2026 年 11 月 24 日

熊本県
九州産交バス株式会社
NTT ドコモビジネス株式会社

熊本県、九州産交バス、NTT ドコモビジネスが
自動運転バスに関する包括連携協定を締結

熊本県、九州産交バス株式会社（以下 九州産交バス）、NTT ドコモビジネス株式会社(旧 NTT コミュニケーションズ株式会社、以下 NTT ドコモビジネス)は、自動運転バスを核とした交通ネットワークの強化と、半導体産業および半導体ユーザー産業の集積・発展による県内経済のさらなる活性化を目的として、2026 年 11 月 24 日に包括連携協定(以下 本協定)を締結しました。

本協定を通じて、自動運転バスの社会実装による持続可能な地域交通の実現と地域産業の振興を推進します。

1. 背景

熊本県では、運転士不足などを背景に、地域における移動手段の確保が課題となっています。さらに、半導体産業および半導体ユーザー産業の発展をめざす中、交通課題の解決に加え、産業振興の観点からも自動運転技術の社会実装が極めて重要となっています。

こうした状況の中、3 者は、自動運転バスの実証実験を通じて、社会実装に向けた取り組みを進めてきました。これまでの取り組みをさらに発展させ、交通ネットワークの強化と県内経済のさらなる活性化を図るため、本協定を締結しました。

2. 締結日

2026 年 11 月 24 日

3. 本協定の概要

熊本県、九州産交バス、NTT ドコモビジネスは、以下の事項について取り組みます。

（1）自動運転バスの実証事業における令和９年度までのレベル４自動運転[※1] の社会実装と、その後の持続的な自走化に関する事項
（2）熊本県内のバス路線への自動運転バスの実装に関する事項
（3）自動運転バスの社会実装を通じた半導体産業及び半導体ユーザー産業の発展に向けた取組み（産客混載に係る取組みを含む）に関する事項
（4）関係機関との緊密な連携、利用者の受容性向上等に関する事項

4．今後の展望

3 者は、本協定に基づき、2027 年度までのレベル 4 自動運転の社会実装に向けた取り組みを推進します。あわせて、実証事業を通じて得られた知見を生かし、自動運転バスの持続的な運行体制や、熊本県内のバス路線への展開について検討します。

また、「産客混載」※2 の取り組みを通じて、自動運転バスの新たな活用可能性を検証し、持続可能な地域交通の実現と県内産業の振興につなげていきます。

「NTT コミュニケーションズ株式会社」は 2025 年 7 月 1 日に社名を「NTT ドコモビジネス株式会社」に変更しました。私たちは、企業と地域が持続的に成長できる自律・分散・協調型社会を支える「産業・地域 AX のプラットフォーマー」として、新たな価値を生み出し、豊かな社会の実現をめざします。

つなごう。驚きを。幸せを。
NTT docomo Business

https://www.ntt.com/about-us/strategy.html

※1：レベル 4 自動運転とは、特定の運行条件のもとで車両が自動的に運転を行い、運転者が乗車しなくても運行可能な自動運転技術レベルのことです。

※2：産客混載とは、自動運転バスを人の移動に利用するとともに、半導体技術をはじめとする先端技術の検証フィールドとしても活用する取り組みです。